【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年2月1日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南雲 秀夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 服部 広征
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 服部 広征
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	21,128,253	16,556,224	35,942,265
経常利益又は経常損失 () (千円)	65,032	568,422	1,419,331
親会社株主に帰属する四半期 純損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	79,259	484,634	760,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,869	491,755	616,729
純資産額 (千円)	5,936,484	6,077,542	6,627,083
総資産額 (千円)	24,285,149	20,332,443	19,411,426
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.89	42.12	66.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	29.9	34.1

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.85	24.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第47期第3四半期連結累計期間及び第48期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」欄は、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」欄は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種指標の前年比プラス転化あるいはプラス幅増大など、企業収益の堅調さを示す結果が見受けられます。その一方で、地政学リスクや金融市場の変動を懸念材料に先行きの不透明な状況が続いており、その影響には留意する必要があります。

住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利状況の長期化を背景に、全般的には底堅く推移しているものの、持家、貸家が前年同月比6ヶ月連続の減少となるなど、今後の動向を注視する必要があります。

こうした状況の中、当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取組を推進してまいりました。

住宅請負事業におきましては、新商品や住まいの新しい提案を紹介する全国一斉「GOOD!住まいフェア」を開催し、受注拡大に向けた住まいの様々なニーズに対応する取組みを推進し、需要喚起に努めてまいるほか、市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の積極的な受注活動を推進してまいりました。

分譲事業におきましては、前連結会計年度に引き続きミサワホームグループの分譲ブランドマンションとして「アルビオ・ガーデン」シリーズを販売しております。岡山県では岡山市で2棟、倉敷市で1棟それぞれ販売を開始するほか、広島県でも広島市で新たに1棟の販売を開始しました。

ホームイング事業におきましては、オーナー様向けのリフォーム相談会を開催するなど、特に大型リフォーム工事の商談、受注促進のための活動を強化するとともに、非住宅分野のリフォーム事業など、新たな商談機会の展開にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高16,556,224千円（前年同期比21.6%減）、営業損失581,336千円（前年同期は72,330千円の営業損失）、経常損失568,422千円（前年同期は65,032千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失484,634千円（前年同期は79,259千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ Wood）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、引渡棟数の減少により減収となりました。

この結果、売上高9,513,161千円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失259,303千円（前年同期は241,588千円のセグメント損失）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び買取再販事業によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、分譲マンションの引渡戸数が減少したため減収となりました。

この結果、売上高2,812,487千円（前年同期比58.8%減）、セグメント利益61,241千円（前年同期比87.7%減）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度に受注した大型工事の完工引渡しが増加したため増収となりました。

この結果、売上高3,205,618千円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益220,613千円（前年同期比13.8%増）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、手数料収入が減少したものの、メンテナンス工事収入の増加により増収となりました。

この結果、売上高1,024,957千円（前年同期比0.6%増）、セグメント損失4,763千円（前年同期は49,727千円
のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して921,017千円増加しました。これは主に現金預金が3,226,535千円、分譲土地建物が298,993千円それぞれ減少する一方、未成工事支出金が1,704,670千円、未成分譲支出金が2,337,901千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,470,558千円増加しました。これは主に工事未払金が401,817千円、未払法人税等が226,362千円それぞれ減少する一方、未成工事受入金が1,698,038千円、短期借入金が651,854千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末と比較して549,541千円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,421,000	11,421	-
単元未満株式	普通株式 86,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,421	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	33,000	-	33,000	0.28
計	-	33,000	-	33,000	0.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,957,085	2,730,549
完成工事未収入金	116,053	97,732
分譲土地建物	3,550,731	3,251,737
未成工事支出金	811,172	2,515,842
未成分譲支出金	2,531,747	4,869,648
貯蔵品	5,220	4,992
その他	1,048,560	1,449,808
貸倒引当金	627	345
流動資産合計	14,019,943	14,919,967
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	601,881	637,096
土地	3,405,036	3,405,036
その他(純額)	94,155	24,802
有形固定資産合計	4,101,072	4,066,935
無形固定資産		
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	74,467	98,383
その他	1,161,960	1,204,737
貸倒引当金	11,279	11,229
投資その他の資産合計	1,225,149	1,291,890
固定資産合計	5,391,482	5,412,476
資産合計	19,411,426	20,332,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,544,462	1,508,444
工事未払金	937,349	535,532
分譲事業未払金	95,772	10,132
短期借入金	4,975,193	5,627,047
未払法人税等	232,093	5,731
未成工事受入金	1,491,432	3,189,470
賞与引当金	316,400	110,000
完成工事補償引当金	259,962	252,006
その他	1,146,392	1,109,970
流動負債合計	10,999,057	12,348,335
固定負債		
長期借入金	1,513,051	1,668,238
役員退職慰労引当金	61,200	73,851
退職給付に係る負債	77,158	40,623
その他	133,875	123,852
固定負債合計	1,785,285	1,906,565
負債合計	12,784,342	14,254,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	4,346,886	3,804,716
自己株式	7,816	8,066
株主資本合計	6,595,518	6,053,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,956	75,379
退職給付に係る調整累計額	27,390	50,935
その他の包括利益累計額合計	31,565	24,444
純資産合計	6,627,083	6,077,542
負債純資産合計	19,411,426	20,332,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	21,128,253	16,556,224
売上原価	17,031,968	13,318,876
売上総利益	4,096,285	3,237,347
販売費及び一般管理費	4,168,615	3,818,684
営業損失()	72,330	581,336
営業外収益		
受取利息	4,796	2,955
受取配当金	4,985	5,032
受取手数料	27,042	27,911
販売促進支援金	18,265	13,309
その他	23,165	15,841
営業外収益合計	78,256	65,050
営業外費用		
支払利息	60,511	36,837
その他	10,447	15,298
営業外費用合計	70,958	52,136
経常損失()	65,032	568,422
特別利益		
固定資産売却益	14	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産売却損	38	-
固定資産除却損	843	8,368
減損損失	-	7,436
特別損失合計	881	15,805
税金等調整前四半期純損失()	65,899	584,228
法人税、住民税及び事業税	14,134	14,144
法人税等調整額	774	113,738
法人税等合計	13,359	99,593
四半期純損失()	79,259	484,634
親会社株主に帰属する四半期純損失()	79,259	484,634

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	79,259	484,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,212	16,423
退職給付に係る調整額	34,822	23,544
その他の包括利益合計	5,389	7,121
四半期包括利益	73,869	491,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,869	491,755

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに 対する債務保証	599,650千円	251,670千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に 対する債務保証	1,678,880千円	2,461,680千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
分譲建物	8,730千円	10,683千円
分譲土地	23,891	13,038
計	32,622	23,721

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	106,095千円	100,615千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,549	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,535	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負 事業	分譲事業	ホームイ ング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,192,197	6,825,019	3,092,285	1,018,750	21,128,253	-	21,128,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	538,082	-	538,082	538,082	-
計	10,192,197	6,825,019	3,630,368	1,018,750	21,666,336	538,082	21,128,253
セグメント利益または セグメント損失()	241,588	496,243	193,804	49,727	498,186	570,516	72,330

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 570,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負 事業	分譲事業	ホームイ ング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,513,161	2,812,487	3,205,618	1,024,957	16,556,224	-	16,556,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	561,802	-	561,802	561,802	-
計	9,513,161	2,812,487	3,767,420	1,024,957	17,118,026	561,802	16,556,224
セグメント利益または セグメント損失()	259,303	61,241	220,613	4,763	17,787	599,124	581,336

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 599,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	6円89銭	42円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	79,259	484,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	79,259	484,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,508	11,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月1日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。